

四半期報告書

(第74期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 サンユウ

(E01296)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (5) 大株主の状況 3
 - (6) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,200,923	15,574,427	19,596,355
経常利益 (千円)	404,340	354,208	699,445
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	259,884	183,723	420,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,734	221,525	465,657
純資産額 (千円)	8,619,083	8,683,904	8,823,980
総資産額 (千円)	17,892,983	16,614,162	18,630,055
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.99	30.40	69.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	48.8	43.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.55	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は小康状態を保ちましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速などにより、全般的に悪化傾向を辿りました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の主要需要家の生産活動は、上記要因の影響を受けると共に、自動車業界では消費税増税等の、また建産機業界では台風災害等の影響を受けて、何れも低調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社は2018年11月5日に子会社化した大阪ミガキ株式会社の株式を連結経営の深化に資するべく2019年5月16日に追加取得（15.5%、累計67.5%）すると共に、当社グループは全社を挙げて収益の確保に取り組みました。

販売面では、大阪ミガキ株式会社のグループ化による販売数量の拡大に加え、新規取引先・新規案件の開拓に努めましたが、主要需要家の生産活動低下の影響を補うには至らず、販売数量は96千トンと前年同四半期比1千トン減少しました。一方、前年度の素材価格値上げの販売価格への転嫁に引続き注力した結果、売上高は15,574百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

損益につきましては、販売数量の減少、並びに生産減に伴うトン当たり製造・販売コストの上昇から、営業利益は328百万円（前年同四半期比19.9%減）、経常利益は354百万円（前年同四半期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は59千トン、売上高は10,320百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は37千トン、売上高は5,254百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は16,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が885百万円、受取手形及び売掛金が584百万円、有形固定資産が224百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は7,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,875百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,256百万円、短期借入金が154百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が276百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が95百万円増加しましたが、非支配株主持分が222百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	6,091	—	1,513,687	—	1,317,207

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,042,500	60,425	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	6,091,000	—	—
総株主の議決権	—	60,425	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,400	—	46,400	0.76
計	—	46,400	—	46,400	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,165	1,298,743
受取手形及び売掛金	※1 5,012,113	※1 4,427,842
電子記録債権	※1 992,825	※1 944,799
商品及び製品	2,015,534	2,098,245
仕掛品	279,078	250,993
原材料及び貯蔵品	1,915,551	1,788,599
その他	224,336	84,752
貸倒引当金	△42,976	△44,012
流動資産合計	12,580,628	10,849,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,553,714	1,480,495
機械装置及び運搬具（純額）	2,082,925	1,955,540
土地	1,734,832	1,734,832
リース資産（純額）	91,575	80,018
建設仮勘定	2,000	2,000
その他（純額）	109,629	96,857
有形固定資産合計	5,574,677	5,349,744
無形固定資産		
のれん	92,020	77,491
その他	107,298	93,043
無形固定資産合計	199,319	170,534
投資その他の資産		
投資有価証券	73,714	76,249
出資金	70,110	70,110
長期貸付金	10,858	9,317
繰延税金資産	92,097	55,277
その他	28,649	32,965
投資その他の資産合計	275,430	243,919
固定資産合計	6,049,427	5,764,198
資産合計	18,630,055	16,614,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,667,627	※1 4,411,278
短期借入金	1,364,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	517,948	372,665
リース債務	31,229	35,343
未払法人税等	168,825	22,012
賞与引当金	205,825	100,937
その他	481,206	576,199
流動負債合計	8,436,662	6,728,436
固定負債		
長期借入金	1,076,908	946,055
リース債務	68,194	50,348
繰延税金負債	78,908	70,114
退職給付に係る負債	78,468	70,824
役員退職慰労引当金	2,500	—
資産除去債務	64,074	64,119
その他	360	360
固定負債合計	1,369,413	1,201,821
負債合計	9,806,075	7,930,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,303,508
利益剰余金	5,214,468	5,310,039
自己株式	△21,392	△21,392
株主資本合計	8,024,820	8,105,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,159	5,427
その他の包括利益累計額合計	4,159	5,427
非支配株主持分	795,000	572,633
純資産合計	8,823,980	8,683,904
負債純資産合計	18,630,055	16,614,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,200,923	15,574,427
売上原価	12,346,960	13,440,954
売上総利益	1,853,963	2,133,473
販売費及び一般管理費		
運搬費	430,115	461,872
給料及び手当	361,575	477,648
賞与引当金繰入額	28,626	66,928
退職給付費用	24,876	20,940
減価償却費	64,595	89,888
のれん償却額	—	14,529
その他	534,357	673,499
販売費及び一般管理費合計	1,444,147	1,805,307
営業利益	409,815	328,165
営業外収益		
受取利息	251	180
受取配当金	18,125	10,839
受取賃貸料	28,873	37,368
受取保険料	17,775	3,093
その他	5,712	6,233
営業外収益合計	70,738	57,714
営業外費用		
支払利息	3,206	5,727
賃貸費用	10,447	14,260
支払手数料	60,429	9,606
その他	2,130	2,077
営業外費用合計	76,213	31,672
経常利益	404,340	354,208
特別利益		
固定資産売却益	820	269
特別利益合計	820	269
特別損失		
固定資産売却損	4,147	811
固定資産除却損	2,239	4,445
特別損失合計	6,386	5,256
税金等調整前四半期純利益	398,773	349,221
法人税、住民税及び事業税	66,352	101,931
法人税等調整額	72,536	27,286
法人税等合計	138,888	129,217
四半期純利益	259,884	220,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	36,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,884	183,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	259,884	220,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,521
その他の包括利益合計	850	1,521
四半期包括利益	260,734	221,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,734	184,986
非支配株主に係る四半期包括利益	-	36,539

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	294,448千円	249,198千円
電子記録債権	75,418	22,718
支払手形	44,975	62,762

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
出資先(借入債務)	47,477千円	53,618千円
	(USD 427,766)	(USD 489,403)

(注) 外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	333,312千円	424,159千円
のれんの償却額	—	14,529

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	利益剰余金	9	2018年 3月31日	2018年 6月29日

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,667	利益剰余金	15	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円99銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	259,884	183,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,884	183,723
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,550	6,044,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。